



子どもたちが、故郷で健やかに育っていくために!

敦賀市議会議員

豊田こういち レター

Vol.16

学校給食センター早期の整備に向けて大きく前進!

改選後はじめての代表質問および一般質問が行われた令和5年第3回定例会では、私自身33回目となる一般質問(代表質問含む)をさせていただきました。また、老朽化が進み設備の不具合が多発している学校給食センターの建て替えへ大きく前進することになる「給食センター建設基本計画策定事業」等について賛成討論も行いました。現在の学校給食センターは、子どもたちはもとより、保護者、調理業務にあたるスタッフや栄養士等々、本当に多くの方々にご迷惑ご苦労をかけてきました。私は学校給食センターの整備について、何度も一般質問等で取り上げてきましたが、今回の「給食センター建設基本計画策定事業費」が計上、可決されたことで安全安心でより良い学校給食が提供される体制が整備されることになるでしょう。



6月定例議会:一般質問

市役所の職場環境等について

質問 全ての決裁を電子化すれば大きな効果が期待できる!

敦賀市の職員の負担を軽減することは、市民サービスのさらなる向上につながると考えます。職員の超過勤務については、平日で1.25倍、22時以降は1.5倍に手当が上がり、休日においては1.35倍の手当をお支払いすることになることから費用対効果の面においても、決裁を全て電子化して超過勤務時間を減らすべきだと考え質問に臨みました。



超過勤務の現状(敦賀病院を除いた数字)

令和2年度が全職員で9万6859時間、令和3年度が11万9056時間、令和4年度が12万8348時間と推移して増加傾向にあります。これはコロナ禍によるワクチン接種本部や選挙対応分の数字も含まれていますので、単純に年度間の比較をすることはできませんが、公務員においても働き方改革やワーク・ライフ・バランスの確保を重視すべきです。

市の答弁

電子決裁、文書の電子化を適切に導入することで、決裁時間の短縮や文書の検索性が向上する等、職員の負担軽減および事務の効率化につながると考えています。特に出先機関の職員が決裁のためだけに本庁へ移動することもあり、解決策として電子決裁の導入は有効であると考えています。電子決裁を円滑に導入、効果的に運用するためには、文書の電子化の方法や文書保存、決裁区分等について見直しも必要で、そういうことも含めて電子決裁における明確な運用ルールを定めるということも重要であると考えています。これから導入における課題解決に向けて検討を加速して、可能な限り早期に稼働できるように進めていきたいと考えています。

私の考え

私が若い頃は、身を粉にして働き仕事のために家庭を犠牲にすることもあったのかもしれませんが、時代は変わり現在ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現が求められています。この場合の生活には、家事、育児、介護、地域活動、学習、趣味、休養等々、さまざまな意味が含まれていますが、ワーク・ライフ・バランスの実現とは、仕事と生活のどちらも充実させ、お互いに好循環を生み出すことを意味しています。これから敦賀市の職員が市民の模範となるような働き方、ワーク・ライフ・バランスを実現することで、市民サービスのさらなる向上に加え、費用対効果も実現できると思いますが、具体的には、総超過勤務時間の答弁からも分かるように、仮に1時間あたり1,500円で10万時間の超過勤務があった場合、年間1億5,000万円分の費用が必要になります。このように超過勤務を減らしワーク・ライフ・バランスを実現できれば、予算の大幅な削減にもつながると考えます。

返さなくていい奨学金の必要性を訴え続けています!

進学したくてもできない子どもたちの夢を叶えてあげたい!

ホームタウン奨学金とは?(市長答弁)

成績や世帯収入等の要件を大幅に緩和、より多くの就学を希望する者に貸与できるような制度の拡充を検討しています。返還については、敦賀市で一定期間就労した者を返還免除とし、若年層の積極的なUターン促進につなげます。

若年層のUターン率の推移?

大学新卒者等の採用状況調査に基づいた直近5年間の推移によると、平成30年度31.5%、令和元年度32.1%、令和2年度26.5%、令和3年度27.2%、令和4年度27.4%、例えば、令和4年度では県外へ310名進学したうち85名が敦賀へ帰ってきてくれたこととなります。

地元の高校生から「私には夢があるのですが家庭の事情で進学できないかもしれない」という相談を受けたこともあり、その想いを市長へ伝えました。

市長の答弁

今まで経済的な理由等で修学が困難な学生はもちろん、今回の拡充でより多くの学生に学ぶ機会を確保してもらいます。そして、敦賀市へのUターン率が向上することで、定住促進、人材育成、敦賀市民の税金を使って敦賀に貢献していけるような事業になればいいと考えています。今後は制度の実現に努めて、市外でさまざまな経験を積んだ優秀な若者がふるさと敦賀に戻って、敦賀市のさらなる飛躍に必要な人材となってくれるものと考えています。

奨学金への想いの原点は高校時代

私は大阪府立牧野高校を約32年前に卒業。当時1学年672名でしたが、そのうち私を含めて19名(男子2名・女子17名)は就職することになりました。就職する者の中には学業優秀な生徒もいましたが、進学したくても家庭の事情で叶わない同級生がいたことを、今でも忘れることはありません。



災害時に議員はどうあるべきか!?

全国的に自然災害が頻発、激甚化する傾向にありますので、敦賀市議会では議会BCP(業務継続計画)を策定しました。敦賀市議会BCPとは、市内で大規模災害等の緊急事態が発生した際に、市民の生命、身体および財産を保護し、並びに市民の生活の平穩を確保するため、総合的かつ機動的な活動が図られるよう、敦賀市議会および議員がどのように対応すべきか、共通の認識を持ち、議会としての体制の整備を行うための計画です。災害時の議員の基本的役割の一番目に「被災地の災害救助活動および災害復旧活動に協力・支援を行うことが望ましい」とありますが、私は、市内はもちろん近隣地域で災害が発生した際には、これからも一人の人間としてできる限りの救助活動や復旧活動を行う所存です。



編集後記

先の敦賀市長選挙および敦賀市議会議員選挙では、市長と約3分の1の市議会議員が入れ替わりました。その前の市議会議員選挙は戦後初の無投票でしたので、今回の選挙戦では改めて選挙の必要性を感じながら臨ませていただき、何とか3期目を迎えることができました。敦賀市には無理を言える身内がない私が、3期目の仕事もさせていただけることに心より感謝申し上げ、これからも敦賀市の発展および、市民の皆さまや将来の子どもたちのことを考え続けて行動することをお約束して、今回の市政報告レターの筆を擱かせていただきます。感謝!



豊田こういちレター Vol.16

2023年8月10日発行
発行責任：市民クラブ
編集責任者：豊田耕一

YouTubelにて豊田耕一の想いを配信中!



よろしければ、
豊田耕一オフィシャルサイトも是非ご覧下さい!
政策をはじめ、動画、ブログなど日々更新中!



豊田耕一 検索

子どもたちが、
故郷で健やかに
育っていくために!

敦賀市議会議員
豊田 耕一

〒914-0045
敦賀市古田刈66-803-2
inforu.toyoda@gmail.com

